

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
---------	-----------------	-----	----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

- 法人の事業概要
 - 生涯学習に関する学習機会及び情報の提供並びに活動支援事業(かわさき市民アカデミー協働事業、青少年学校外活動事業、生涯学習プラザ施設提供事業、シニア活動支援事業、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業など)
 - 生涯学習関連施設管理運営事業(大山街道ふるさと館、子ども夢パークの指定管理)
 - 生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業(寺子屋先生養成講座の受託など)
 - 収益事業(生涯学習に関する多彩な体験講座事業など)
- 法人の設立目的

川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的としています。
- 法人のミッション
 - 全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進します。
 - シニア活動支援事業やかわさき市民アカデミーへの支援など、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供します。
 - 中間支援組織の特性を活かして学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携により事業を展開します。

本市施策における法人の役割

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。

法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
		政策2-3 生涯を通じて学び成長する	施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援
	関連する市の分野別計画	かわさき教育プラン【H27～R7】	

現状と課題

- 現状

市民の健康で生きがいのある、創造性と個性を生かせる活力ある地域生涯学習社会の形成と振興に寄与することを目的として設立された、川崎市生涯学習財団は、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供や多様な主体との連携により地域人材の育成や環境づくりを進めています。これまでも新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定、組織体制や各事業等の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。
- 課題
 - 公益財団法人の設置目的や役割に基づき、全市的な視点で各事業を継続的・効果的に実施するためには、社会情勢に応じて事業内容の見直しが必要となっています。多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備、新しい生活様式に対応した取組等が求められています。
 - 公益財団法人として社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応していくためには、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しを推進し、経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。

取組の方向性

- 経営改善項目
 - 魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により収益の増加を図り、安定的な自己財源の確保と経営基盤の強化を図ります。
 - 各事業における恒常的な内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減及び組織体制・事務分担の見直しを行い、効率的・効果的な執行体制にすることで、事業運営のさらなる効率化を推進し、コスト削減を図ります。
 - 安定的な財政基盤の確保のため、収入の増加及び管理費の縮減に向けた取組を着実にを行い、より一層の自主・自立した経営を目指します。
- 連携・活用項目
 - 中間支援組織の特性を活かし学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めるため、本法人への適切な助言・指導を行いながら、市民の学習機会の充実を図ります。
 - 市民が主体的に学ぶ機会を提供したり、生涯学習に関する相談や情報誌の発行、ICTの活用による情報提供等に取り組むなど、自らの知識や技術を地域づくりに活かすための活動を支援していきます。
 - 市の「地域の寺子屋事業」との連携を図りながら、シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- 本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行います。
- かわさき市民アカデミーへの支援を通して市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供するとともに、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するシニア活動支援事業を推進します。
- 市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。
- また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト削減を図り、安定的な経営基盤を確保します。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	R2:3,539	9,000	9,500	10,000	10,500	人	
		事業参加者満足度	R2:—	81	82	83	84	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出(直接事業費)	R2:18,331 (R2:19,502)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	千円
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス数	R2:167,089	184,000	185,000	186,000	187,000	件	
		学習情報掲載件数	R2:1,623	2,050	2,100	2,150	2,200	件	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出(直接事業費)	R2:10,911 (R2:12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	千円
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講した人数	R2:91	150	165	180	195	人	
		寺子屋先生養成講座受講者満足度	R2:—	81	82	83	84	%	
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出(直接事業費)	R2:696 (R2:696)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	千円

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	R2:12,873	27,746	28,578	29,436	30,319	千円	
		施設使用料収入の増加	R2:16,335	22,437	22,886	23,344	23,810	千円	
②	収支改善	経常収支比率の推移	R2:96.2	98.7	99.2	99.7	100.2	%	
		正味財産の推移	R2:294,769	283,704	281,132	280,124	280,717	千円	

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	人材育成研修の実施	研修の参加人数	R2:90	92	93	94	95	人	
②	事業・業務の点検	実施回数	R2:49	49	49	49	49	回	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業						
現状		<p>高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。</p>						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、定員までの充足を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	事業参加者数	R2:3,539	9,000	9,500	10,000	10,500	人
		説明 事業参加者数で測ります。						
	2	事業参加者満足度	R2:—	81	82	83	84	%
		説明 事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座)						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:18,331 (R2:19,502)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	千円
		説明 本市財政支出 (直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業						
現状		生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していただけるようにホームページの充実を図ります。 また、情報提供元と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	ホームページアクセス数	R2: 167,089	184,000	185,000	186,000	187,000	件
	説明	情報の発信・提供の効果を具体的なセッション件数で測ります。						
	2	学習情報掲載件数	R2: 1,623	2,050	2,100	2,150	2,200	件
	説明	学習情報の掲載件数で測ります。						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2: 10,911 (R2: 12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		寺子屋先生養成事業						
現状		市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。						
行動計画		寺子屋先生として活躍する人材の確保を図るため、「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて市と連携しながら、寺子屋先生養成講座を実施します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	寺子屋先生養成講座を受講した人数	R2: 91	150	165	180	195	人
	説明	寺子屋先生養成講座を受講した人数で測ります。						
	2	寺子屋先生養成講座受講者満足度	R2: -	81	82	83	84	%
	説明	寺子屋先生養成講座受講者の満足度で測ります。						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2: 696 (R2: 696)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		自主財源の増加						
現状		生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。また、学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す地域協働講座なども実施しています。						
行動計画		公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	授業料等収入の増加	R2:12,873	27,746	28,578	29,436	30,319	千円
		説明 授業料等収入の増加により測ります。						
	2	施設使用料収入の増加	R2:16,335	22,437	22,886	23,344	23,810	千円
		説明 施設使用料収入の増加により測ります。						

経営健全化に向けた事業計画②

項目名		収支改善						
現状		経常収支の改善に向けこれまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。						
行動計画		組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト縮減を図るとともに、安定的な財政基盤の確保のため収入の増加に努めます。引き続き収支均衡に向けて、経常収支比率の改善や正味財産の逓減を抑制するための取組を行います。 ※指定管理料については、大山街道ふるさと館が令和5(2023)年度に指定管理期間が終了することから、今後継続の可否により数値が変動する可能性があります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	経常収支比率の推移	R2:96.2	98.7	99.2	99.7	100.2	%
		説明 事業活動の結果である経常収益とそれに費やした経常費用の割合						
	2	正味財産の推移	R2:294,769	283,704	281,132	280,124	280,717	千円
		説明 出捐者から受け入れた指定正味財産と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		人材育成研修の実施						
現状		職員等の意欲や能力向上を目的に研修を実施し、人材育成を行っています。						
行動計画		社会的ニーズや時節に応じた研修など今必要な研修を実施し、人材育成研修の充実を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	研修の参加人数	R2:90	92	93	94	95	人
		説明 研修の参加人数により測ります。						

業務・組織に関する計画②

項目名		事業・業務の点検						
現状		毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で、各事業・業務の成果と課題の検証を行っています。会議の中では、課題に対して実際のデータを参照しながら課題解決に向け、話し合いを行っています。						
行動計画		毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解決や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	実施回数	R2:49	49	49	49	49	回
		説明 実施回数により測ります。						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業						
1	事業参加者数 算出方法 かわさき市民アカデミー協働事業や、青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業、その他支援事業の参加者の合計	自己実現を目指す市民の多様な学習活動や交流の状況を、本法人が提供する講座等の参加者数で測ります。	R2:3,539	10,500	人	・新型コロナウイルス感染症の影響のない平成30(2018)年度の実績(H30:13,308人)から、市民アカデミー協働事業(H30:7,262人)の定員を感染症対策により約1/3減員(2,262人)したことや、特別支援教育ボランティア派遣の市教委事業との統合・廃止等による減員(2,025人)を差し引いた人数を令和4(2022)年度の目標値の起算値としました。 ・また令和7(2025)年度に向けて、市民アカデミー協働事業の起算値となる5,000人の1割を年間増加件数の目標値として設定しました。 (参考 H29:12,094人 H30:13,308人 R1:12,722人)
2	事業参加者満足度 算出方法 事業参加者アンケートの満足度	本事業参加者へのアンケートを実施し満足度を測ることで、事業の効果を検証することができます。	R2: -	84	%	・多様化するニーズを把握するため、令和3(2021)年度にサンプル的に地域協働講座の参加者へアンケートを実施し、「満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満」「不満」の選択肢による回答を求め、「満足」「やや満足」の平均値が、81%となったことから、令和4(2022)年度の目標値の起算値としました。 ・令和7(2025)年度の目標値は、前記アンケートのうち満足度が高い講座の平均値が84%であることから、毎年1%の増加となるよう設定しました。
3	事業別の行政サービスコスト 算出方法 本市財政支出(直接事業費)	本事業における行政サービスコストを把握する上で必要な指標であり、事業の費用対効果を検証することができます。	R2:18,331 (R2:19,502)	19,240 (27,461)	千円	本事業の行政サービスコストが増加しないよう、新型コロナウイルス感染対策を継続したうえで、令和3(2021)年度の予算額を基に目標値を設定しました。 (参考 H29:22,533(28,215) H30:22,557(30,341) R1:20,085(26,777))

生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業							
1	算出方法	ホームページアクセス数 本法人のホームページ「かわさきの生涯学習情報」のアクセス数をセッション件数で測ります。 ※セッション件数とは、流入経路を問わないホームページへの訪問数です。	具体的なホームページアクセス数を確認することにより、幅広い全学的な学習関連情報の活用状況を測ります。	R2:167,089	187,000	件	本法人の情報だけでなく、NPO、民間業者等の情報掲載を積極的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響のない平成30(2018)年度の実績値である約184,000件を目標値の起算値とし、令和7(2025)年度に向けて年間1,000件の増加を目標値として設定しました。 (参考 H29:181,976 H30:184,800 R1:202,327)
	算出方法	学習情報掲載件数 本法人のホームページに掲載された学習情報の件数	市民の学習機会の拡充につながる学習情報提供の状況を具体的な掲載件数で測ります。	R2:1,623	2,200	件	・市民に幅広い情報の提供を行うために生涯学習に関わる関連施設・諸事業や人材・団体等の情報(講座・イベント情報)の収集を行い、広く情報提供を行います。 ・学習情報掲載件数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のない平成29(2017)年度から平成30(2018)年度までの増加件数(約50件)を年間増加件数の目標値として設定しました。 ・令和4(2022)年度は令和3(2021)年度の実績見込みである約2,000件に増加目標である50件加えた2,050件を目標値として設定しました。 (参考 H29:1,832件 H30:1,892件 R1:2,432件)
3	算出方法	事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	本事業における行政サービスコストを把握する上で必要な指標であり、事業の費用対効果を検証することができます。	R2:10,911 (R2:12,522)	10,911 (12,522)	千円	本事業の行政サービスコストが増加しないよう、新型コロナウイルス感染対策を継続したうえで、令和2(2020)年度の決算額を基に目標値を設定しました。 (参考 H29:10,825(11,174) H30:10,866(11,734) R1:10,749(12,849))
	算出方法	寺子屋先生養成講座受講した人数	多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりの拡充のために「地域の寺子屋事業」を支える寺子屋先生養成講座を受講した人数で測ります。	R2:91	195	人	・寺子屋事業については、令和7(2025)年度末までに167校(令和3(2021)年度末時点で78校)の開設を目指しており、新たに開設する寺子屋には計267人(1校あたり3人)の寺子屋先生が必要となることから、受講後の寺子屋先生登録率(4割弱)を鑑みると、計690人程度の受講者が必要となります。 ・したがって令和4(2022)年度の目標値を150人とし、その後15人ずつ増加させることを目標値として設定しました。 (参考 H29:93人 H30:144人 R1:129人)
2	算出方法	寺子屋先生養成講座受講者満足度	寺子屋先生養成講座の参加者へアンケートを実施し、満足度を測ることで、事業の効果を検証することができます。	R2:—	84	%	・多様化するニーズを把握するため、令和3(2021)年度にサンプル的に地域協働講座の参加者へアンケートを実施し、「満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満」「不満」の選択肢による回答を求め、「満足」「やや満足」の平均値が、81%となったことから、令和4(2022)年度の目標値の起算値としました。 ・令和7(2025)年度の目標値は、前記アンケートのうち満足度が高い講座の平均値が84%であることから、毎年1%の増加となるよう設定しました。
	算出方法	事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	本事業における行政サービスコストを把握する上で必要な指標であり、事業の費用対効果を検証することができます。	R2:696 (R2:696)	858 (858)	千円	寺子屋先生養成講座を実施するために必要となるコストを基に目標値を設定しました。 (参考 H29:597(597) H30:696(696) R1:616(616))

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
自主財源の増加						
1	授業料等収入	本法人の自己収入である授業料等収入を把握することで、経常収支の改善に向けた取組の効果を測ります。	R2:12,873	30,319	千円	・令和4(2022)年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、オンラインによる手法と併用を図りながら授業料等収入の増額を図ります。 ・令和3(2021)年度の決算見込み額を基にして、年間3%ずつ増加することを目標値として設定しました。 (参考 H29:24,571 H30:25,924 R1:27,653 R3見込:26,938)
	算出方法					
2	施設使用料収入	本法人の自己収入である生涯学習プラザの会議室等の施設使用料収入を把握することで、経常収支の改善に向けた取組の効果を測ります。	R2:16,335	23,810	千円	・令和4(2022)年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が残るものと考え、利便性向上に向けた公衆無線LAN環境の整備を行いました。 ・令和3(2021)年度の決算見込み額を基にして、年間2%ずつ増加することを目標値として設定しました。 (参考 H29:20,718 H30:20,140 R1:20,054 R3見込:21,997)
	算出方法					
収支改善						
1	経常収支比率	収益性の向上を図るための指標として設定しました。日々の事業活動によって費やした経常費用に対し、得られる経常収益の割合の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の効果を測ります。	R2:96.2	100.2	%	本法人の経常収支の改善に向け、事業及び管理に関わる経費の増加を抑えつつ、収益を最大限確保する経営を行い、経常収支比率が100%を上回ることを目指します。 (参考 H29:97.2% H30:97% R1:96.7%)
	算出方法					
2	正味財産	財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定しました。今後の事業活動を安定的・継続的に行うため、財政基盤となる正味財産額の推移・状況の把握を通じて、その取組の効果を測ります。	R2:294,769	280,717	千円	本法人の経常収支の改善に向け、事業及び管理に関わる経費の増加を抑えつつ、収益を最大限確保する経営を行い、正味財産の逓減を抑制することを目指します。 (参考 H29:324,593 H30:313,391 R1:306,141)
	算出方法					

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
人材育成研修の実施						
1	研修の参加人数	職員等の意欲や能力向上の取組の状況を人材育成研修の参加人数で測ります。	R2: 90	95	人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度において、研修1回あたり約18人が研修へ参加していました。 ・研修の実施回数は年間5回であることから、約90人以上の参加を目標値とし、加えて毎年1名ずつ参加者を増加させるよう設定しました。(参考 H29:77人 H30:61人 R1:68人)
	算出方法					
事業・業務の点検						
1	実施回数	効果的・効率的な事業・業務の推進に向けた取組の状況を実施回数で測ります。	R2: 49	49	回	<ul style="list-style-type: none"> ・改善策等を迅速に反映できるよう、毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会の中で点検を実施し、年間最大実施数の49回を目標値として設定しました。 ・令和2(2020)年度以前についても49回程度、点検を実施してきました。
	算出方法					

5. 財務見直し

		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	293,926	313,088	314,379	315,660	316,975	318,325
	経常費用(事業費)	190,187	231,365	231,407	231,407	231,407	231,407
	経常費用(管理費)	115,420	88,685	87,075	86,825	86,575	86,325
	うち減価償却費	211	90	78	45	45	45
	当期経常増減額	△11,681	△6,962	△4,103	△2,572	△1,007	593
	経常外収益	952					
	経常外費用	642					
	税引前当期一般正味財産増減額	△11,372	△6,962	△4,103	△2,572	△1,007	593
	当期一般正味財産増減額	△11,372	△6,962	△4,103	△2,572	△1,007	593
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額							
正味財産期末残高	294,769	287,808	283,704	281,132	280,124	280,717	
貸借対照表	総資産	309,431	298,597	294,493	291,921	290,914	291,507
	流動資産	32,047	24,213	23,109	23,537	25,530	29,123
	固定資産	277,384	274,384	271,384	268,384	265,384	262,384
	総負債	14,662	10,789	10,789	10,789	10,789	10,789
	流動負債	14,662	10,789	10,789	10,789	10,789	10,789
	固定負債						
	正味財産	294,769	287,808	283,704	281,132	280,124	280,717
指定正味財産	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	
一般正味財産	91,769	84,808	80,704	78,132	77,124	77,717	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	29,208	48,935	50,183	51,464	52,779	54,129
経常費用	人件費(事業費+管理費)	75,656	75,202	73,842	73,842	73,842	73,842
総資産	特定資産	76,102	73,862	71,622	69,382	67,142	64,902
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		140,185	141,811	141,811	141,811	141,811	141,811
負担金							
委託料		8,608	10,709	10,751	10,751	10,751	10,751
指定管理料		102,563	105,165	105,165	105,165	105,165	105,165
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		218.6%	224.4%	214.2%	218.2%	236.6%	269.9%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		96.2%	97.8%	98.7%	99.2%	99.7%	100.2%
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.3%	96.4%	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		82.2%	80.5%	80.9%	81.0%	81.1%	81.1%
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		85.5%	82.3%	82.0%	81.6%	81.3%	81.0%
法人コメント				本市コメント			
現状認識		今後の見直し			今後の見直しに対する認識		
<p>・当財団は、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供や多様な主体との連携により、地域人材の育成やつながりづくりを進めています。</p> <p>・平成22(2010)年度からは恒常的な赤字が続いており、これまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費などの経費の見直しを進めるとともに、新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定等の経営改善に努めてきました。</p> <p>・しかしながら、令和元(2019)年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大により、収益が著しく悪化したことで、想定を上回る赤字額を計上しました。令和3(2021)年度についても厳しい財政運営を強いられているものの、令和3年10月に緊急事態宣言が解除されたことで、これまでの経営改善に向けた取組を進めることにより、収支を改善できると見込んでいます。</p>		<p>・各事業における恒常的な内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減及び組織体制・事務分担の見直しを行い、効率的・効果的な執行体制にすることでコスト削減を図るとともに、魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により収益の増加を図ることで、経営基盤の強化を図ります。</p> <p>・多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備、新しい生活様式に対応した取組等を実施します。</p> <p>・中間支援組織の特性を活かし、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めながら、地域づくりに寄与していくとともに、市と連携し、市民の学習機会の充実を図り、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めていきます。</p>			<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座・学級が中止や規模縮小を余儀なくされましたが、今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、ICT等を活用した事業の工夫により受講者・利用者の確保に努め、収支改善を図っていきたく考えています。</p> <p>・加えて、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの削減、各事業の一層の収益改善に取り組み、経営基盤を確保した安定的な運営を期待しています。</p>		